

III 紹 介 III

日高義樹『アメリカ軍が日本からいなくなる』

澤 喜司郎

(I)

著者の日高義樹氏は、ハドソン研究所主席研究員として日米関係の将来に関する調査・研究の責任者をつとめ、TV番組「日高義樹のワシントン・レポート」で活躍するとともに多数の著書も著している。

本書は、その書名からはその内容を容易には想像しがたいが、多くの米政府関係者や軍関係者へのインタビュー等に基づいて北朝鮮問題、台湾をめぐる米中問題、それに日本の安全保障問題等について言及するとともに、21世紀の新しい世界を予測したものである。著者は本書の中で「21世紀は領土とエネルギーをめぐる衝突の時代になる。日本もいやおうなくその時代に適応しなければならなくなる。エネルギーの確保をはじめ、経済の中核になっている貿易活動を安全に行うには、しっかりした政治力が必要になってくる。いかにして頼りになる政治力を持つか。いかにその政治力を正しく行使するか。これからの世界では、経済活動、国家の安全保障、国民の安全がすべて、その能力にかかってくる。日本の政治家も国民も、コップの中の嵐にすぎない政権争いに気をとられている暇はない。目を上げて世界を見つめ、いかにしてこの能力を持つべきかを真剣に考えてみるべきである」と主張している。

なお、本書の構成は

- 第1章 「金正日」後の世界が始まった
- 第2章 台湾をめぐる米中衝突はない
- 第3章 ブッシュの誤算・イラクは10年かかる
- 第4章 ブッシュは2004年必ず再選される
- 第5章 日本周辺からアメリカ軍がいなくなる
- 第6章 新しい世界を予測する

であるが、本稿では北朝鮮問題と台湾をめぐる米中問題、それに日中問題と日本の安全保障問題に限って本書の内容を紹介することを予めお断りしておく。

(Ⅱ)

著者は前著『アメリカは北朝鮮を核攻撃する』(徳間書店, 2003年)の中で、「アメリカとしては北朝鮮を爆撃する以外には手がない。アメリカ軍は北朝鮮に対して大型爆撃機による本格的な爆撃を、意外と早い時期決行するかもしれない」とし、その時期については「2005年夏以降ということになる」と述べていた。

しかし、本書では「北朝鮮問題をめぐる日本、アメリカ、中国、韓国、ロシア、それに北朝鮮を加えた六ヶ国協議がはじまり、北朝鮮の核開発をやめさせるという点で五ヶ国が意見の一致を見た。そうした合意が成り立ったことは、政治的には北朝鮮問題が片づいたことを意味している。金正日政権は核兵器を国家戦略の基本としている。その核兵器を六ヶ国協議の北朝鮮を除くすべての国が否定し、《持たせない》と決めたのだから、論理的に言えば北朝鮮の金正日政権はすでに終わってしまったことになる。アメリカ、中国、日本、韓国は、具体的に北朝鮮をどうするかといった細かいことは何も決めていない。だが北朝鮮の核兵器を認めないと合意した段階で、すでに金正日以降に向けて動きはじめたのである」としている。

これは何を意味しているのかという疑問に対して、著者は「中国政府はブッシュ政権が本気になって金正日と対決することを心の底から恐れている。北朝鮮が核開発をやめない場合、ブッシュ政権が《核を持つ敵には核で攻撃する》という戦略に基づいて北朝鮮を核攻撃することは十分に考えられる。中国政府は、ブッシュ政権の先制攻撃を阻止するには金正日を更迭して金正日政権を崩壊させるか、金正日自身を暗殺してしまうほかに考えているようである」という。

著者は、2003年7月28日にボルトン米国務次官が中国を訪問した際に、ボルトン米国務次官に「もし北朝鮮が核開発をやめなければ、次は日本や台湾が核兵器を持つだろう。日本はこれまでアメリカが厳しく監視してきたので、核兵器を持つとは思っていない。だが、いつまでも日本が核兵器を持たないという保証はない。特に北朝鮮が核兵器を持ったとすれば……」と言われた中国の首脳が、「金正日に核兵器の開発をやめさせることは可能だ。金正日が中国のいうことを聞かない場合には、1週間以内に暗殺することもできる。」「最悪の事態になったら暗殺する」と答えたというワシントン筋の情報を記している。

そして、著者は「中国政府が金正日を暗殺しようとした場合には、ただちに実行に移すだろう」が、「中国政府にとって金正日がアメリカに対する取引の強力な切り札になっている」ため、「その決意に至るまでには時間がかかるものと思われる」とするものの、「中国は北朝鮮問題を2006年までに片づけたいと考えている」

という。そのシナリオは「金正日が爆発する危険が出てきたときには、ただちに実行に移され」、あるいは「中国が本気になりさえすれば、金正日とその腹心は暗殺される。同時にアメリカは、空軍力を使って北朝鮮のミサイル基地や核開発施設を徹底的に先制爆撃する」というもので、それは「北朝鮮軍が金正日暗殺のどさくさに紛れて軍事行動を起こすのを阻止するのが目的である」と著者はいう。

こうして「中国とブッシュ政権が協力して金正日を抹殺し、同時に起きてくる軍事的混乱を未然に防ぐ。朝鮮半島とその将来は、中国とブッシュ政権の手に委ねられることになる。特に中国の朝鮮半島全体に対する影響力は、これまでとは比較にならないほど大きくなる」と著者は指摘する。

(Ⅲ)

台湾の独立問題をめぐって膠着状態が続く中で、中国は経済力がつくとともに軍事力を強化して多数の長距離ミサイルを配備し、台湾のインフラストラクチャーをいつでも破壊できると豪語してきたばかりか、1996年3月には台湾海峡を超えてミサイルを飛ばすなど台湾に対する示威行動も起こしている。そのため、アメリカは「台湾に新しい兵器を売り渡すとともに、台湾を防衛するための軍事力強化に全面的に力を貸し」、また中国も台湾もともに海軍力の強化に力を入れ、最新鋭の駆逐艦などを着々と揃えとともに、中国はロシアから潜水艦を買入れ、台湾もドイツから潜水艦を買入れているのである。

こうしたことから、米国でも日本でも台湾の独立をめぐって米国と中国が台湾海峡で全面的に対立し、しかもこの対立は冷戦が終わったいま北朝鮮の脅威とともに米国がアジアで軍事的に対応しなければならないもう一つの重要な問題になっていると考えられている。しかし、ブッシュ政権（米国や米国経済を意味しない）はクリントン政権のように中国の市場や安い製品を必要とせず、また軍事力では米国が中国を圧倒し、「しかもブッシュ政権は軍事力の信奉者で、おまけに核兵器による先制攻撃を基本戦略としている」ため、ラムズフェルド米国防長官が「われわれは中国の軍事力も経済力も怖くない。中国が軍事技術をイラクやパキスタン、北朝鮮に売り渡したり提供したりしていることに反対しているだけだ」と述べたように、中国をまったく恐れていないが、逆に中国がブッシュ政権を恐れるようになって米国と中国の関係は大きく変わり、「ブッシュ政権と中国の新しい力関係は、当然のことながら台湾の問題にも影響し」、台湾をめぐる状況も大きく変わったと著者はいう。

つまり、著者は米国の代表的な軍事専門家であるジェームズ・シュレジンジャー博士の「台湾海峡で米中が対決するという考えは古い。中国と台湾（米国？）が台湾をめぐる戦争するなどというのは新しい時代が分かっていない人の言い草だ。いまやアメリカと中国は経済開発をはじめ、あらゆる面で協同しなければならない。特に中国はアメリカの技術や資本を必要としている。中国が台湾の問題で、アメリカとのつぎきならない戦争をするわけがない。中国の胡錦濤政権とブッシュ政権は、香港のケースを手本として台湾と中国本土の合併を話し合った。香港と同じような条件であれば台湾も中国も妥協できるはずだ」という言葉を紹介し、「アメリカ経済はいまや日本に代わって中国経済に依存しており、その中国経済が東南アジア経済を動かしている。アメリカは中国と戦争できるはずがない。逆に中国はアメリカの技術と資本を必要としている。戦争などすれば国家全体が破滅してしまう。いくら中国でも、この時期に小さな台湾の帰趨をめぐるアメリカと本格的な対決を考えるはずがない」としている。

そして、台湾の独立問題が解決しない限り「北朝鮮の軍事的脅威がなくなったとしてもアメリカ軍は極東から引き揚げることはできない」といわれていたが、「台湾をめぐる軍事的対立という事態が考えられなくなってきた」ことは、極東におけるアメリカ軍の存在が必要とされなくなったことを意味し、そのため「日本周辺のアメリカ軍はほかへ移動することになる」が、その移動先はインド洋であると著者はいう。つまり、米国は今後アジアの重要な地域はインド洋に移ると考えており、それは「アメリカにとってインド、パキスタン、中国がビジネスで重要であり、その安全を維持することがアメリカの利益になってきた」からであり、「しかも中国、インド、パキスタンはいずれも核兵器を保有し、軍事力を増強している。この地域で世界のビジネスを揺るがす、大きな軍事的衝突が起きる可能性は十分ある」からであると著者は指摘する。

(Ⅳ)

著者は、核兵器を背景にした政治力がドルを国際的な基軸通貨にしたのと同じように、「中国は人民元を東南アジアの基軸通貨にし、核兵器を中心とした軍事力を強化するとともに、政治力と影響力を強めている」とし、「日本がいま考えなくてはならないのは、まさにこの問題ではないか」と指摘し、またこれからの資源をめぐる戦いに紛れもなく関わってくるのが中国で、「生活水準が上がり、生産性が向上し、人民元が強くなるとともに中国が膨大な石油を求めるようになるのは確実に

ある。」その中国が「アングロサクソンやオランダがやってきたように、世界各地の石油資源を軍事力で確保しようとする可能性は十分ある」とし、「南シナ海の島々に対する所有権を主張したり、日本の尖閣列島はもともと中国のものだと言い張っているが、これは地下資源を考えてのことである。中国が武力を使って占領することはないといいきれるだろうか」と問題を提起する。

他方で、著者はブッシュ大統領がホワイトハウスの記者会見で「米軍基地のある国が、喜んで協力するならばアメリカ軍は駐留を続ける。だがアメリカ軍にいてほしくないというのであれば、いつでもよそへ移る」と述べたように、「アメリカに協力するかどうかはそれぞれの国が決めること」で、「《沖縄の人々が望んでいないのであれば、アメリカ海兵隊はよそへ移す》というのがブッシュ大統領の考え方であり、ブッシュ政権の基本政策である」ばかりか、北朝鮮の軍事的脅威や台湾をめぐる米中の対立がなくなり、「日本と日本周辺のアメリカ軍がいなくなれば、日米安保条約は実質的になくなってしまうことになる」という。

さらに、著者は「ブッシュ大統領はイラク戦争を行うにあたってアメリカの世界を守るという義務を遂行しているのではなく、《アメリカ自身の安全を守るために戦いを挑んでいるのだ》といった。アメリカのインターナショナリズムの下で保護されてきた日本には、このアメリカの戦略の大変化が分かっていない。だからドイツのように行動を起こしていないのである。ドイツはいまや、アメリカが主導するNATO軍をドイツ安全保障の根幹とは考えなくなっている。ヨーロッパの国々はヨーロッパの人々の手で守ればよいと思っている。これは安全保障について、核兵器を考えに入れなくなっているからである。冷戦の間は膨大な核兵器を持つソビエトの脅威があったから、日本もアメリカの核の傘が必要だった。だがいまやヨーロッパと同じように、日本の安全保障について、核の傘を考慮しなくてよい時代になりつつある」と指摘する。

しかし、日本の置かれている状況はヨーロッパとは異なり、北朝鮮の軍事的脅威や台湾をめぐる米中の対立がなくなり、また「地球上に残っている唯一の共産主義大国である中国も…ブッシュ政権の圧力の下でアメリカに対する対立的な姿勢を大きく変えようとしている」としても、日本には「核兵器を手にし核戦争も辞さない意志を示している」中国の核の脅威という問題が残るため、「日本の安全保障について、核の傘を考慮しなくてよい時代になりつつある」とは断言できないように思える。

そのため、著者は明言していないが、日本には「いつどのような敵が立ち上がっ

てくるか知れないのである。そうした新しい敵に備え、いかなる脅威にも自ら対応するという基本的な立場をとるようにしなければならない」と主張している。

(V)

本書の興味深いところは、「アメリカのインターナショナリズムの下で保護されてきた日本には、このアメリカの戦略の大変化が分かっていない」とする著者の指摘である。

つまり「これまでのアメリカの大統領たちは、第二次大戦後の世界的な思想の潮流であるリベラル・インターナショナリズムを信奉し、基本的にはヨーロッパと同じ考え方で世界を動かし」、「ニクソン大統領はよくこういってアメリカの責任を明確にしてきた。《世界を守ることはアメリカの責任だ》。カーター大統領も、レーガン大統領も同じことをいったのを私は耳にしている。だがブッシュ大統領は《アメリカの責任》という言葉も、一度も口にすることがない。」「ブッシュ大統領が口にしなかった《アメリカの国際社会における責任》という概念は、まさにリベラル・インターナショナリストたちの考えである」が、「ブッシュ大統領の考え方は、リベラル・インターナショナリズムを否定」というものであり、「イラク戦争を始めるにあたっては…《我々はアメリカをテロリストの攻撃から守り、アメリカ国民の安全を図るために戦う》」と述べていたのである。

最後に、浅学非才な筆者には本書の的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(PHP研究所, 2004年, 230頁, 1,300円+税)